

平成20年度版  
財務書類 4 表の概要

(総務省方式改訂モデル)



岡山県 備前市  
総務部 財政課

## 目 次

はじめに	1
◇財務書類 4 表の概要	2
> 普通会計簡易版	3
普通会計	4
◇貸借対照表	4
1 貸借対照表とは	4
2 貸借対照表の概要	5
3 貸借対照表に係る前提条件及び注記	5
>> 貸借対照表	6
4 貸借対照表による分析指標	8
◇行政コスト計算書	10
1 行政コスト計算書とは	10
2 行政コスト計算書の概要	10
>> 行政コスト計算書	11
3 行政コスト計算書による分析指標	12
◇純資産変動計算書	13
1 純資産変動計算書とは	13
2 純資産変動計算書の概要	13
3 純資産変動計算書による分析指標	13
>> 純資産変動計算書	14
◇資金収支計算書	15
1 資金収支計算書とは	15
2 資金収支計算書の概要	15
>> 資金収支計算書	16
◇市民一人あたり財務書類	17
連結会計	18
◇連結会計について	18
1 連結の範囲	18
2 連結の手法	18
>> 連結財務書類 4 表	20
3 普通会計と市全体の財務書類の比較	25
財務書類の活用方法	27
用語の解説等	30

## はじめに

平成18年8月31日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、地方公共団体の公会計については、地方公共団体単体及び連結ベースで「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を平成20年度決算より整備することとされました。

財務書類4表とは、年度末における資産や負債などの状況を表した「貸借対照表」、行政サービスにかかったコストに着目し、1年間の行政活動の実績に関する情報を表す「行政コスト計算書」、貸借対照表に計上された純資産の1年間の変動を表した「純資産変動計算書」、1年間の行政サービスに必要な資金の動きを明らかにした「資金収支計算書」からなっており、市の行政活動をストック情報とフロー情報の両面から表す構成となっています。

備前市では、平成18年度決算から市民の皆さまにより分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、普通会計の財務書類4表を試算し、広報誌等で公表してきました。

このたび、平成20年度の決算にあたり、これまでの普通会計（単体）に加えて、市全体の財務書類4表を作成しました。

#### ◇財務書類4表の概要

貸借対照表	<p>市が住民サービスを提供するために保有している財産と、その資産を形成してきた財源、純資産を表します。</p> <p><b>【備前市では】</b>これまで784億6千2百万円の資産を築いてきており、そのうち純資産の564億9千5百万円については、これまでの世代が負担し、残り219億6千7百万円は、これからの世代が負担する負債残高として残っていることがわかります。</p>
行政コスト計算書	<p>市が行う福祉やごみ処理などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常費用）と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料や負担金など（経常収益）の対比を表します。</p> <p><b>【備前市では】</b>経常費用は144億7千2百万円、経常収益は4億2千7百万円で、受益者負担率（経常収益／経常費用）は3%でした。経常費用の性質別の割合は、人にかかるコストが23%、物にかかるコストが31%、補助金などの移転支的コストが43%でした。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表の純資産が、1年間に、どのような要因で増減したかを表しています。</p> <p><b>【備前市では】</b>純経常行政コストを、市税及び地方交付税、経常補助金、その他の財源で賄っていたことがわかります。一方、地方交付税や補助金への依存が高いこともわかります。</p>
資金収支計算書	<p>1年間の行政サービスに必要な資金の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の性質の異なる3つの区分で表します。</p> <p><b>【備前市では】</b>この1年間の行政活動を通じて、7億5千百万円の歳計現金が増加し、期末歳計現金残高は12億2千4百万円、基礎的財政収支は19億7千9百万円黒字であったことがわかります。</p>

なお、これら4表の相互関係は次のページの矢印のようになっています。

## 【簡易版財務書類4表 ～ 備前市普通会計（H20年度）】

【貸借対照表】

単位 百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	70,339	1. 固定負債	20,003
(1) 事業用資産	37,536	(1) 地方債	16,516
(2) インフラ資産	32,714	(2) 退職手当引当金	3,486
(3) 売却可能資産	89	(3) その他	1
2. 投資等	4,788	2. 流動負債	1,964
(1) 投資及び出資金	783	(1) 翌年度償還予定市債	1,765
(2) 貸付金等	403	(2) その他	199
(3) 基金等	3,602	負債合計	21,967
3. 流動資産	3,335	純資産の部	金額
(1) 資金	3,241	純資産合計	56,495
うち歳計現金	1,224		
(2) 未収金	94		
資産合計	78,462	負債及び純資産合計	78,462

【行政コスト計算書】

単位 百万円

項目	金額
1. 人にかかるコスト	3,264
2. 物にかかるコスト	4,545
3. 移転支出的なコスト	6,280
4. その他のコスト	383
経常費用合計	14,472
経常収益（使用料・手数料等）	427
純経常行政コスト	14,045

【資金収支計算書】

単位 百万円

項目	金額
1. 経常的収支	a 5,054
2. 公共資産整備収支	b △ 283
3. 投資・財務的収支	c △ 4,020
当期収支	d (a+b+c) 751
期首資金残高	e 473
期末資金残高	d + e 1,224
(基礎的財政収支)	
収入総額	ア 16,778
市債発行額	イ 1,400
支出総額	ウ 16,027
市債元利償還額	エ 2,322
減債基金等増減	オ 306
基礎的財政収支	ア-イ-ウ+エ+オ 1,979

【純資産変動計算書】

単位 百万円

項目	金額
期首純資産残高	55,817
純経常行政コスト	△ 14,045
財源調達	14,723
市税	5,705
地方交付税	5,508
経常補助金	2,223
建設補助金	329
その他	958
資産評価替・無償受入	0
その他	0
期末純資産残高	56,495

- ※ 数値は百万円単位で四捨五入し端数を調整している。
- ※ 上記矢印（→）は各財務書類の相互の関係を示している。

## 普通会計

説明：一般会計と特別会計の一部をあわせて、自治体間で比較可能となるよう全国共通の基準で考えられた会計の単位です。備前市では、一般会計及び、土地取得、飲料水供給、駐車場、墓園事業の特別会計が普通会計に属する会計です。

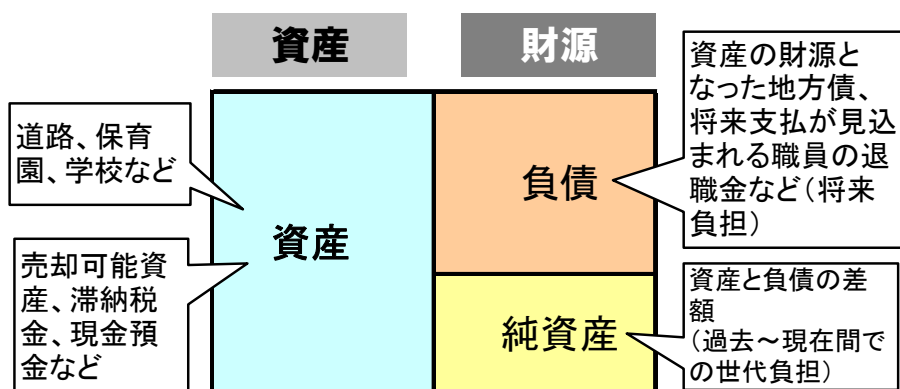
### ◇貸借対照表

#### 1 貸借対照表とは

貸借対照表は、資産の部（借方）と負債の部・純資産の部（貸方）から構成され、資産＝負債＋純資産という関係になります。資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスすることからバランスシートとも呼ばれます。

自治体の貸借対照表の「資産の部」には、行政サービスの提供能力や将来の財源となる資産が計上されます。具体的には、インフラ資産や施設など自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれる有形固定資産や、売却可能な土地などの将来自治体に資金流入をもたらす資産、自治体の現金預金などがあります。一方「負債の部」には、支払義務があり自治体から資金流出をもたらす退職給与引当金や資産形成のために発行した地方債残高など、将来にわたっての負担額が計上されます。これら、「資産」と「負債」の差額は、これまでの世代が形成してきたいわゆる純資産となり、「純資産の部」では、その形成に至った要因（財源）を性質別に内訳表示しています。

#### 【貸借対照表の構成】



## 2 貸借対照表の概要

平成21年3月31日現在の資産の総額は78,462百万円、負債の総額は21,967百万円、純資産が56,495百万円で、資産に対する負債の割合は28.0%となっています。

資産の部では、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産が70,250百万円と資産全体の89.5%を占めており、その中でも生活インフラ・国土保全資産、教育資産、産業振興資産の順に高い割合で資産を蓄積(投資)してきましたといえます。出資金・貸付金などの投資等資産が4,788百万円(6.1%)、財政調整基金や減債基金を含む現金預金、税等未収金などの流動資産が3,335百万円(4.2%)となっています。また、売却可能資産を89百万円計上しております。

負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が18,281百万円と負債全体の83.2%を占めています。地方債は主として公共資産整備のための財源に充てられてきたものです。この地方債残高のうち12,004百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。また、職員が当期末で全員普通退職した場合想定される退職金3,486百万円などを将来負担として引当金を計上しています。

## 3 普通会計の貸借対照表に関する前提条件と注記

本年度の本市財務書類をご覧いただくにあたっては、以下の点にご留意ください。

### (普通会計の貸借対照表に関する前提条件と注記)

- ・ 対象となる会計は普通会計(一般会計及び、土地取得、飲料水供給、駐車場、墓園事業の特別会計が普通会計に属する会計)です。
- ・ 総務省方式改訂モデルの基準を採用し、有形固定資産は昭和44年度以降の「地方財政状況調査」の普通建設事業費を基礎とし、減価償却に当たっては、費目(行政目的)ごとの耐用年数に応じて算定しています。

#### ◆特に留意すべき事項

- ア S43年度以前に取得(購入など)した資産や、譲渡、寄附、売却などによる資産の異動が反映できていません。
- イ 減価償却の基準は、費目(行政目的)ごとに定まっており、建物の構造等にかかわらずその決算費目の償却年数を採用しています。
- ウ 本市の特異な例としては、行政目的「産業振興」に「休廃止鉱山鉱害防止事業」が計上されており、他団体との比較では注意が必要です。
- ・ 売却可能資産は、普通財産のうち100㎡以上の遊休地(宅地、雑種地)を選定し計上しております。
- ・ 退職手当引当金は、普通会計に属する職員全員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>16,515,793</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>32,714,163</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>15,805,082</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
③福祉 <u>2,213,783</u>	②債務保証又は損失補償 <u>1,600</u>
④環境衛生 <u>3,970,183</u>	③その他 <u>0</u>
⑤産業振興 <u>9,602,550</u>	長期未払金計 <u>1,600</u>
⑥消防 <u>520,209</u>	(3) 退職手当引当金 <u>3,485,675</u>
⑦総務 <u>5,424,177</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>
有形固定資産計 <u>70,250,147</u>	固定負債合計 <u>20,003,068</u>
(2) 売却可能資産 <u>89,109</u>	2 流動負債
公共資産合計 <u>70,339,256</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>1,765,413</u>
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <u>400</u>
①投資及び出資金 <u>823,480</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
②投資損失引当金 <u>△ 40,263</u>	(5) 賞与引当金 <u>198,377</u>
投資及び出資金計 <u>783,217</u>	流動負債合計 <u>1,964,190</u>
(2) 貸付金 <u>102,771</u>	<b>負債合計</b> <u>21,967,258</u>
(3) 基金等	<b>[純資産の部]</b>
①退職手当目的基金 <u>0</u>	1 公共資産等整備国庫補助金等 <u>12,913,277</u>
②その他特定目的基金 <u>2,096,516</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>49,905,692</u>
③土地開発基金 <u>463,524</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 6,405,295</u>
④その他定額運用基金 <u>0</u>	4 資産評価差額 <u>80,679</u>
⑤退職手当組合積立金 <u>1,042,089</u>	<b>純資産合計</b> <u>56,494,353</u>
基金等計 <u>3,602,129</u>	
(4) 長期延滞債権 <u>767,125</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 467,488</u>	
投資等合計 <u>4,787,754</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <u>1,689,591</u>	
②減債基金 <u>327,628</u>	
③歳計現金 <u>1,223,878</u>	
現金預金計 <u>3,241,097</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>119,697</u>	
②その他 <u>24,239</u>	
③回収不能見込額 <u>△ 50,432</u>	
未収金計 <u>93,504</u>	
流動資産合計 <u>3,334,601</u>	
<b>資産合計</b> <u>78,461,611</u>	<b>負債・純資産合計</b> <u>78,461,611</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,537,529 千円
②教育	177,973 千円
③福祉	129,050 千円
④環境衛生	356,238 千円
⑤産業振興	1,961,512 千円
⑥消防	21,818 千円
⑦総務	243,567 千円
計	<u>6,427,687 千円</u>

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,244,447 千円
②地方債	1,125,090 千円
③一般財源等	4,058,150 千円
計	<u>6,427,687 千円</u>
①物件の購入等	806,632 千円
②債務保証又は損失補償	400 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,075,766 千円

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,003,613千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	46,101,859 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,281,206 千円	18,281,206 千円	
債務負担行為支出予定額	788,028 千円	2000 千円	786,028 千円
公営事業地方債負担見込額	23,486,670 千円		23,486,670 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	969,003 千円		969,003 千円
退職手当負担見込額	2,443,586 千円	2,443,586 千円	
第三セクター等債務負担見込額	133,366 千円	0 千円	133,366 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	32,361,192 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,290,663 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,806,131 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	26,264,398 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,740,667 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は15,981,097千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は51,287,837千円です。



貸借対照表  
(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,053,290
①生活インフラ・国土保全	32,998,112	(2) 長期未払金	
②教育	16,221,514	①物件の購入等	0
③福祉	2,266,860	②債務保証又は損失補償	2,000
④環境衛生	4,209,154	③その他	0
⑤産業振興	10,131,458	長期未払金計	2,000
⑥消防	559,990	(3) 退職手当引当金	3,420,380
⑦総務	5,513,815	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	71,900,903	固定負債合計	20,475,670
(2) 売却可能資産	102,692		
公共資産合計	72,003,595		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,800,256
①投資及び出資金	807,249	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 40,263	(3) 未払金	400
投資及び出資金計	766,986	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	121,385	(5) 賞与引当金	215,465
(3) 基金等		流動負債合計	2,016,121
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,515,719	負債合計	22,491,791
③土地開発基金	463,384		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	875,179		
基金等計	2,854,282		
(4) 長期延滞債権	761,400		
(5) 回収不能見込額	△ 476,098		
投資等合計	4,027,955		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,484,439		
②減債基金	226,697		
③歳計現金	472,507		
現金預金計	2,183,643		
(2) 未収金			
①地方税	119,761		
②その他	26,617		
③回収不能見込額	△ 52,379		
未収金計	93,999		
流動資産合計	2,277,642		
資 産 合 計	78,309,192		
		純 資 産 合 計	55,817,401
		負債・純資産合計	78,309,192

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,646,814千円
②教育	175,909千円
③福祉	121,490千円
④環境衛生	363,884千円
⑤産業振興	2,077,100千円
⑥消防	1,878千円
⑦総務	255,069千円
計	6,642,144千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,322,190千円
②地方債	1,236,176千円
③一般財源等	4,083,778千円
計	6,642,144千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	806,632千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	1,075,766千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,003,321千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	47,080,547千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,853,546千円	18,853,546千円	
債務負担行為支出予定額	895,883千円	2400千円	893,483千円
公営事業地方債負担見込額	23,518,524千円		23,518,524千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,103,535千円		1,103,535千円
退職手当負担見込額	2,545,201千円	2,545,201千円	
第三セクター等債務負担見込額	163,858千円	0千円	163,858千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	31,755,008千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,350,317千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,140,585千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	26,264,106千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,325,539千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は15,892,067千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は48,748,761千円です。

#### 4 貸借対照表による分析指標

##### ① 純資産比率 $\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$ H20 H19

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。	72.0%	71.3%
---	-------	-------

##### ② 将来世代負担比率 $\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$ H20 H19

公共資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。	26.0%	26.2%
--	-------	-------

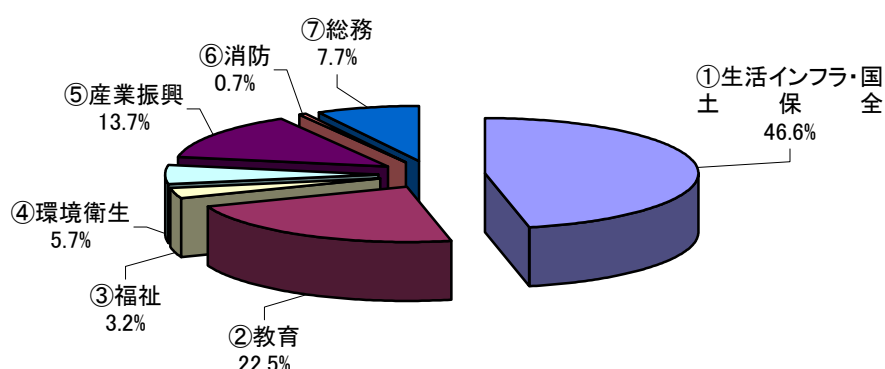
##### ③ 歳入額対資産比率 $\frac{\text{公共資産合計}}{\text{歳入総額}}$ H20 H19

当該年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成された公共資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。年数が大きくなるほど社会資本の整備に重点をおいてきたことを表しますが、歳入額が大きい場合には低い割合となります。	4.1年	4.3年
--	------	------

※ 歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、「期首歳計現金残高」を加算して算出しています。

##### ④ 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的	H20	H19	H20割合	H19割合
①生活インフラ・国土保全	32,714,163	32,998,112	46.6%	45.9%
②教育	15,805,082	16,221,514	22.5%	22.6%
③福祉	2,213,783	2,266,860	3.2%	3.2%
④環境衛生	3,970,183	4,209,154	5.7%	5.9%
⑤産業振興	9,602,550	10,131,458	13.7%	14.1%
⑥消防	520,209	559,990	0.7%	0.8%
⑦総務	5,424,177	5,513,815	7.7%	7.7%
合計	70,250,147	71,900,903	100.0%	100.0%

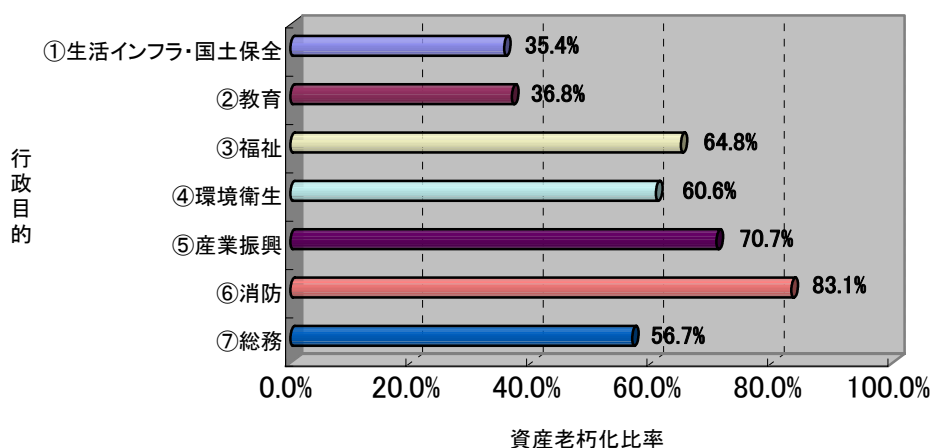


##### ⑤ 資産老朽化比率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計額(土地を除く) + 減価償却累計額)}}$ H20 H19

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。	48.6%	46.5%
---	-------	-------

(目的別資産老朽化比率)

目的	H 2 0	H 1 9	差引
①生活インフラ・国土保全	35.4%	33.8%	1.7%
②教育	36.8%	34.8%	1.9%
③福祉	64.8%	62.7%	2.1%
④環境衛生	60.6%	57.6%	3.1%
⑤産業振興	70.7%	68.3%	2.5%
⑥消防	83.1%	80.6%	2.5%
⑦総務	56.7%	54.5%	2.2%
合計	48.6%	46.5%	2.1%



⑥ 地方債の償還可能年数 (地方債残高－減債基金) / 経常的収支 H 2 0 H 1 9

「地方債残高」(「減債基金残高」を差引いた額)を、経常的に確保できる資金(資金収支計算書の「経常的収支額」から、「地方債発行額」及び「基金取崩」による収入を除いた額)で返済した場合に、約4年で返済できることを示します。	4.0年	4.7年
---	------	------

## ◇行政コスト計算書

### 1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した1年間の行政活動のうち、ごみ処理や福祉サービスなどの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料などの財源を表した財務書類です。自治体は営利目的で行政運営をしているわけではないため、利益ではなくコストを計算しています。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらの差引が「純経常行政コスト」になります。

経常行政コストは、性質別と目的別のマトリックス形式で表示されます。マトリックス形式で表示することで、行政目的別のサービスを提供するために、人件費や物件費などの性質別経費がどのように用いられているかがわかります。

経常収益は、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」からなります。目的別にみることで、どの行政目的がどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

### 2 行政コスト計算書の概要

備前市の平成20年度の経常行政コストは14,472百万円、経常収益は427百万円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは14,045百万円となります。経常収益で賄うことができないこの額は、市税や国県補助金などで賄うこととなります（→純資産変動計算書参照）。

行政コスト計算書を性質別にみると、人にかかるコストが3,264百万円（主なものは職員給などの人件費）、物にかかるコストが4,545百万円（主なものは物件費や減価償却費）、移転支的的なコストが6,280百万円（主なものは生活保護などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金）、その他のコストは383百万円（主なものは支払利息）となっています。

目的別では、福祉が3,580百万円ともっとも多く、生活インフラ・国土保全が2,740百万円、教育が1,933百万円、総務が1,995百万円、環境衛生が1,464百万円などとなっています。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,806,256	19.4%	162,514	553,412	445,660	272,255	171,899	17,667	1,025,872	156,977			0
(2)退職手当引当金繰入等	259,179	1.8%	17,233	55,570	52,437	32,800	17,605	0	79,793	3,742			0
(3)賞与引当金繰入額	198,377	1.4%	10,182	39,747	31,816	19,534	10,933	1,268	73,595	11,301			0
小計	3,263,812	22.6%	189,930	648,729	529,912	324,590	200,437	18,935	1,179,260	172,019			0
(1)物件費	1,876,273	13.0%	54,824	719,445	256,470	356,498	75,103	31,785	371,044	11,104			0
(2)維持補修費	129,855	0.9%	61,655	20,005	6,593	23,172	12,867	581	4,982	0			
(3)減価償却費	2,539,076	17.5%	819,397	463,328	139,111	299,900	632,631	41,168	143,541				
小計	4,545,204	31.4%	935,876	1,202,778	402,174	679,570	720,601	73,534	519,567	11,104			0
(1)社会保障給付	1,350,232	9.3%		26,645	1,254,450	69,137							
(2)補助金等	1,636,831	11.3%	10,146	47,100	97,144	123,853	307,856	750,649	292,988	7,095			0
(3)他会計等への支出額	3,144,410	21.7%	1,572,600	0	1,281,177	250,083	40,550	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	148,289	1.0%	31,938	7,997	15,328	16,387	53,199	20,622	2,818				0
小計	6,279,762	43.4%	1,614,684	81,742	2,648,099	459,460	401,605	771,271	295,806	7,095			0
(1)支払利息	350,238	2.4%									350,238		
(2)回収不能見込計上額	32,994	0.2%										32,994	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	383,232	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	350,238	32,994	0
経常行政コスト a	14,472,010		2,740,490	1,933,249	3,580,185	1,463,620	1,322,643	863,740	1,994,633	190,218	350,238	32,994	0
(構成比率)			18.9%	13.4%	24.7%	10.1%	9.1%	6.0%	13.8%	1.3%	2.4%	0.2%	0.0%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	358,047		53,422	35,435	110,538	81,119	270	0	10,806	0	0		0	66,457
2 分担金・負担金・寄附金 c	69,104		0	1,767	26,156	855	13,632	0	26,228	0	0		0	466
経常収益合計 d	427,151		53,422	37,202	136,694	81,974	13,902	0	37,034	0	0		0	66,923
( b + c )			1.9%	1.9%	3.8%	5.6%	1.1%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
d/a	2.95%													

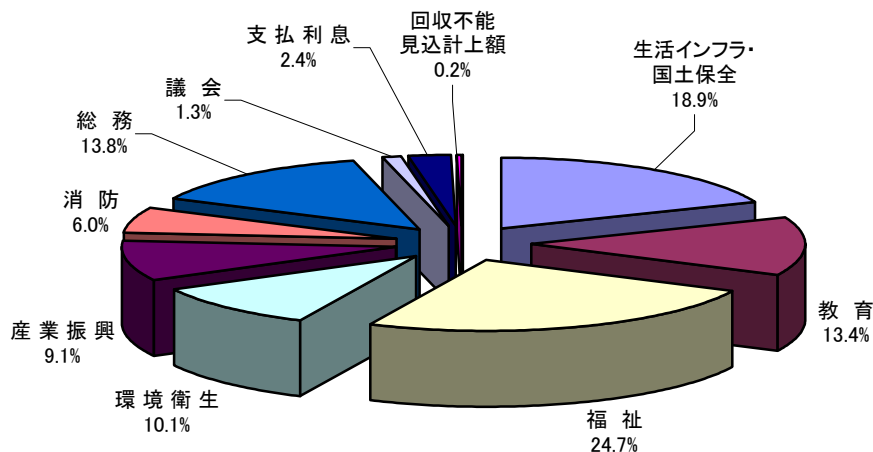
(差引)純経常行政コスト a-d	14,044,859		2,687,068	1,896,047	3,443,491	1,381,646	1,308,741	863,740	1,957,599	190,218	350,238	32,994	0	△ 66,923
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---	----------

### 3 行政コスト計算書による分析指標

#### ① 目的別行政コストの構成比及び受益者負担率

行政目的	H20	構成比	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	2,740,490	18.9%	1.9%
教育	1,933,249	13.4%	1.9%
福祉	3,580,185	24.7%	3.8%
環境衛生	1,463,620	10.1%	5.6%
産業振興	1,322,643	9.1%	1.1%
消防	863,740	6.0%	0.0%
総務	1,994,633	13.8%	1.9%
議会	190,218	1.3%	0.0%
支払利息	350,238	2.4%	0.0%
回収不能見込計上額	32,994	0.2%	—
その他	0	0.0%	0.0%
合計	14,472,010	100.0%	3.0%

【行政コストの目的別割合】



#### ② 行政コスト対公共資産比率 経常行政コスト／公共資産合計

行政コストの公共資産に対する比率を算出することによって、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかといった資産の効率的な活用状況を見ることができます。	20.6%
--	-------

## ◇純資産変動計算書

### 1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

また、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入で賄えているかどうかみることができます。

### 2 純資産変動計算書の概要

平成20年度末の備前市の純資産残高は56,495百万円となり、前年度から677百万円増加しています。

増減の内容は、行政コスト計算書の純行政コストが△14,045百万円、地方税や地方交付税などの一般財源が12,151百万円、補助金等が2,552百万円（うち経常的な補助金は2,223百万円）、災害復旧事業費、公共資産除売却損益や投資損失などの臨時損益が19百万円となっています。

### 3 純資産変動計算書による分析指標

#### 【行政コスト対税収等比率】

純経常行政コスト/（一般財源+補助金受入）その他一般財源分のみ

純行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の市税等によって賄われたかがわかります。	97.7%
---	-------

※比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、負担が増加したことを表しています。

# 純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	55,817,401	13,158,143	50,127,718	△ 7,549,413	80,953
純経常行政コスト	△ 14,044,859			△ 14,044,859	
一般財源					
地方税	5,705,401			5,705,401	
地方交付税	5,507,551			5,507,551	
その他行政コスト充当財源	938,282			938,282	
補助金等受入	2,551,628	329,180		2,222,448	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 13,285			△ 13,285	
公共資産除売却損益	32,565			32,565	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			289,936	△ 289,936	
公共資産処分による財源増	0		△ 13,309	13,309	0
貸付金・出資金等への財源投入			319,374	△ 319,374	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 874	△ 295,598	296,472	
減価償却による財源増		△ 573,172	△ 1,965,904	2,539,076	
地方債償還等に伴う財源振替			1,443,486	△ 1,443,486	
資産評価替えによる変動額	△ 274				△ 274
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 57		△ 11	△ 46	
期末純資産残高	56,494,353	12,913,277	49,905,692	△ 6,405,295	80,679



## ◇資金収支計算書

### 1 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金（歳計現金）の流れを活動別に（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、「人件費や物件費などの支出」「税金や手数料などの収入」のような経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。

公共資産整備収支の部には、公共資産整備による支出とその財源（地方債、補助金等）による資金収支の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、基金積立、借金の返済などの支出とその財源による資金収支の状況が表示されます。資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた黒字額を公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字額を穴埋めするという関係になります。

経常的収支の黒字額よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が大きい場合は、期首の歳計現金が減少することになります。

### 2 資金収支計算書の概要

平成20年度は、経常的収支が5,054百万円であり、この収支余剰で、公共資産整備収支における△283百万円、投資・財務的収支における△4,020百万円の収支不足を補った結果、当期収支として751百万円の収支余剰が生じたことが分かります。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、1,979百万円のプラスとなっています。

※基礎的財政収支は、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに年度間の財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支となります。この収支が、ゼロまたはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下になり、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるとされています。

# 資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,382,515
物件費	1,876,273
社会保障給付	1,350,232
補助金等	1,624,815
支払利息	350,238
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,501,945
その他支出	143,140
支出合計	10,229,158
地方税	5,669,073
地方交付税	5,507,551
国県補助金等	2,207,513
使用料・手数料	336,035
分担金・負担金・寄附金	42,911
諸収入	118,161
地方債発行額	477,293
基金取崩額	126,402
その他収入	797,869
収入合計	15,282,808
経常的収支額	5,053,650

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	888,320
公共資産整備補助金等支出	148,289
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15,332
支出合計	1,051,941
国県補助金等	341,238
地方債発行額	352,400
基金取崩額	50,007
その他収入	25,532
収入合計	769,177
公共資産整備収支額	△ 282,764

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,400
貸付金	54,560
基金積立額	1,013,283
定額運用基金への繰出支出	140
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,696,381
地方債償還額	1,972,033
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,745,797
国県補助金等	2,877
貸付金回収額	69,062
基金取崩額	0
地方債発行額	570,000
公共資産等売却収入	45,874
その他収入	38,469
収入合計	726,282
投資・財務的収支額	△ 4,019,515

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	751,371
期首歳計現金残高	472,507
期末歳計現金残高	1,223,878

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,070,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は562千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		16,778,267 千円
地方債発行額	△	1,399,693
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	16,026,896
地方債元利償還額		2,321,709
財政調整基金等積立額		306,083
基礎的財政収支		<u>1,979,470 千円</u>

## ◇市民一人あたり財務書類4表（H20年度備前市普通会計）

【貸借対照表】

単位 千円

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	1,777	1. 固定負債	505
(1) 事業用資産	948	(1) 地方債	417
(2) インフラ資産	826	(2) 退職手当引当金	88
(3) 売却可能資産	2	(3) その他	0
2. 投資等	121	2. 流動負債	50
(1) 投資及び出資金	20	(1) 翌年度償還予定市債	45
(2) 貸付金等	11	(2) その他	5
(3) 基金等	91	負債合計	555
3. 流動資産	84	純資産の部	金額
(1) 資金	82	純資産合計	1,427
うち歳計現金	31		
(2) 未収金	2		
資産合計	1,982	負債及び純資産合計	1,982

【行政コスト計算書】

単位 千円

項目	金額
1. 人にかかるコスト	82
2. 物にかかるコスト	115
3. 移転支出的なコスト	159
4. その他のコスト	10
経常費用合計	366
経常収益（使用料・手数料等）	11
純経常行政コスト	355

【資金収支計算書】

単位 千円

項目	金額
1. 経常的収支 a	128
2. 公共資産整備収支 b	△ 7
3. 投資・財務的収支 c	△ 102
当期収支 d (a+b+c)	19
期首資金残高 e	12
期末資金残高 d+e	31
(基礎的財政収支)	
収入総額 ア	424
市債発行額 イ	35
支出総額 ウ	405
市債元利償還額 エ	59
減債基金等増減 オ	8
基礎的財政収支 ア-イ-ウ+エ+オ	51

【純資産変動計算書】

単位 千円

項目	金額
期首純資産残高	1,410
純経常行政コスト	△ 355
財源調達	372
市税	144
地方交付税	139
経常補助金	57
建設補助金	8
その他	24
資産評価替・無償受入	0
その他	0
期末純資産残高	1,427

※ 財務書類の数値を市民一人あたりに換算して算出することで、より実感を持てる数値になります。

(平成21年3月末時点の人口39,583人に基づき計算しています。)

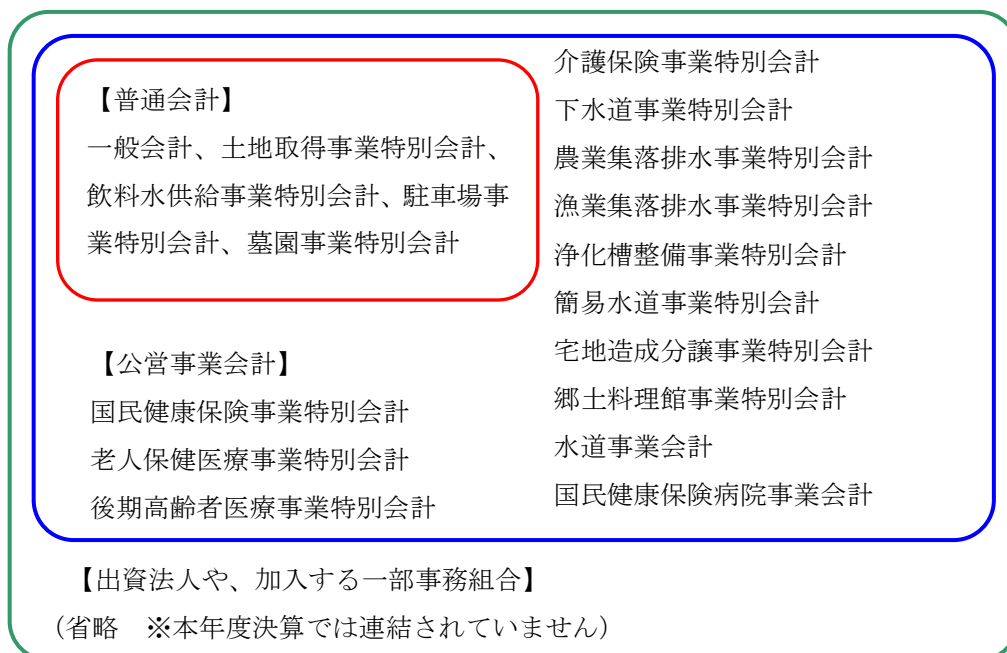
## 連結会計

### ◇連結会計について

#### 1 連結の範囲

平成20年度決算にあたり、連結の対象範囲は、普通会計・公営事業会計としました。

#### 【連結の範囲】



#### ※ 公営事業会計

公営事業会計とは、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスの提供などを行う、収益的・企業的な公営企業会計と普通会計には含まれないそのほかの特別会計をいいます。

※「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」では、上記の市の会計に加えて、出資法人や、加入する一部事務組合も含め連結することとされております。

#### 2 連結の手法

##### ①個別財務書類の読替・作成

水道事業や病院事業会計の個別財務書類は、各事業会計の会計基準に則って作成された法定決算書類で、これらの法定決算書類は、会計基準の違いにより普通会計の表示科目と異なります。このため、新地方公会計制度研究会報告書で示された連結財務書類の科目に揃えるために表示科目を変更しなければなりません。この手続きを読替といいます。

また、そのほかの公営事業会計（特別会計）では、法定決算書は一般会計等の決算書と同様で、発生主義による財務書類は作成されていないため、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

### ②個別財務書類の修正

連結財務書類の作成にあたっては、原則として普通会計に準じた会計処理方法を適用する必要があるため、公営企業などの会計基準で作成された個別財務書類の修正が必要となります。

修正とは、会計基準が同一でない各財務書類から連結財務書類を作成するにあたって、表示科目をあわせるための費目の組替や、退職手当引当金の評価方法を統一するなどの作業手続きをいいます。

### ③連結内部の相殺消去

連結財務書類は連結対象法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象法人等の間で行われている、資金の出資（受入れ）、貸付（借入れ）、繰出し（繰入れ）等の内部取引は相殺消去しています。

ただし、水道使用料、下水道使用料、施設使用料など、条例で金額が定められているものや、そのほかの少額（100万円未満）取引については、相殺消去の対象から除くことができます。

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	75,441,090	①普通会計地方債	16,515,793
②教育	15,805,082	②公営事業地方債	29,961,083
③福祉	2,511,135	地方債計	46,476,876
④環境衛生	17,604,019	(2) 長期未払金	1,600
⑤産業振興	10,978,878	(3) 引当金	5,217,271
⑥消防	520,209	(うち退職手当等引当金)	5,217,271
⑦総務	5,424,177	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	51,695,747
有形固定資産計	128,284,590	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	109,469	(1) 翌年度償還予定地方債	3,509,190
(3) 売却可能資産	89,109	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	128,483,168	(3) 未払金	402,035
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	592,331	(5) 賞与引当金	347,235
(2) 貸付金	102,771	(6) その他	2,721
(3) 基金等	5,187,063	流動負債合計	4,261,181
(4) 長期延滞債権	1,099,372	負 債 合 計	55,956,928
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 552,149		
投資等合計	6,429,388		
3 流動資産			
(1) 資金	8,089,011		
(2) 未収金	1,017,900		
(3) 販売用不動産	177,198		
(4) その他	87,457		
(5) 回収不能見込額	△ 79,666		
流動資産合計	9,291,900		
4 繰延勘定	129,164		
資 産 合 計	144,333,620		
		<b>[純資産の部]</b>	
		純 資 産 合 計	88,376,692
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	144,333,620

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	75,808,469	①普通会計地方債	17,053,290
②教育	16,221,514	②公営事業地方債	30,419,609
③福祉	2,570,539	地方債計	47,472,899
④環境衛生	18,192,788	(2) 長期未払金	2,000
⑤産業振興	11,553,767	(3) 引当金	5,127,255
⑥消防	559,990	(うち退職手当等引当金)	5,127,255
⑦総務	5,513,815	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	52,602,154
有形固定資産計	130,420,882	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	116,766	(1) 翌年度償還予定地方債	3,496,289
(3) 売却可能資産	102,692	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	58,915
公共資産合計	130,640,340	(3) 未払金	331,381
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	582,932	(5) 賞与引当金	374,574
(2) 貸付金	121,385	(6) その他	8,160
(3) 基金等	4,181,325	流動負債合計	4,269,319
(4) 長期延滞債権	1,100,143	負債合計	56,871,473
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 566,557		
投資等合計	5,419,228	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産			
(1) 資金	6,712,303	純資産合計	87,230,836
(2) 未収金	989,177		
(3) 販売用不動産	209,335		
(4) その他	81,300		
(5) 回収不能見込額	△ 86,332		
流動資産合計	7,905,783		
4 繰延勘定	136,958		
資産合計	144,102,309	負債及び純資産合計	144,102,309

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	4,645,372	16.5%	189,239	563,412	606,892	1,893,126	192,187	17,667	1,025,972	156,977			0
(2)退職手当等引当金繰入等	322,816	1.1%	2,602	55,570	79,766	83,739	17,605	0	79,793	3,742			0
(3)賞与引当金繰入額	347,235	1.2%	17,620	39,747	44,531	148,239	10,933	1,268	73,595	11,301			0
小計	5,315,423	18.9%	219,462	648,729	731,188	2,125,105	220,725	18,935	1,179,260	172,019			0
(1)物件費	4,826,065	17.2%	324,521	719,445	426,651	2,825,887	115,628	31,785	371,044	11,104			0
(2)維持補修費	304,284	1.1%	167,081	20,005	6,593	82,146	22,896	581	4,982	0			0
(3)減価償却費	4,654,077	16.6%	2,260,659	463,328	145,438	921,331	678,612	41,168	143,541	0			0
小計	9,784,426	34.8%	2,752,261	1,202,778	578,682	3,829,364	817,136	73,534	519,567	11,104			0
(1)社会保険給付	7,455,766	26.5%		26,645	7,359,984	69,137							
(2)補助金等	3,247,851	11.6%	10,146	47,100	1,692,158	139,123	308,592	750,649	292,988	7,095			0
(3)他会計等への支出額	505,936	1.8%	0	0	407,721	96,065	150	0	0	0			0
(4)他団体への 公的資産整備補助金等	148,289	0.5%	31,938	7,997	15,328	16,387	53,199	20,622	2,818	0			0
小計	11,357,842	40.4%	42,084	81,742	9,475,191	322,712	361,941	771,271	295,806	7,095			0
(1)支払利息	1,228,123	4.4%									1,228,123		69,412
(2)回収不能見込計上額	69,412	0.2%										69,412	
(3)その他行政コスト	358,258	1.3%	92,211	0	143,343	119,356	3,348	0	0	0			0
小計	1,655,793	5.9%	92,211	0	143,343	119,356	3,348	0	0	0	1,228,123	69,412	0
経常行政コスト a	28,113,484		3,106,018	1,933,249	10,928,404	6,396,537	1,403,150	863,740	1,994,633	190,218	1,228,123	1,228,123	69,412
(構成比率)			11.0%	6.9%	38.9%	22.8%	5.0%	3.1%	7.1%	0.7%	4.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	358,323		53,422	35,435	110,814	81,119	270	0	10,806	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	3,618,647		43,843	1,767	3,456,031	69,830	20,482	0	26,228	0	0	0	0
3 保険料	1,805,027				1,805,027								
4 事業収益	5,308,849		543,535	0	13,919	4,701,411	49,984	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	428,899		11,743	0	40,265	376,855	36	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		△ 18,500	0	0	18,500	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	11,519,745		634,043	37,202	5,426,056	5,247,715	70,772	0	37,034	0	0	0	0
b/a	41.0%		20.4%	1.9%	49.7%	82.0%	5.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	16,593,739		2,471,975	1,896,047	5,502,348	1,148,822	1,332,378	863,740	1,957,599	190,218	1,228,123	69,412	0



純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	87,230,836
純経常行政コスト		△ 16,593,739
一般財源		
地方税		5,705,401
地方交付税		5,507,551
その他行政コスト充当財源		886,103
補助金等受入		5,514,453
臨時損益		
災害復旧事業費		△ 13,285
公共資産除売却損益		22,064
投資損失		0
収益事業純損失		4,496
損失補償等引当金繰入		0
出資の受入・新規設立		99,902
資産評価替えによる変動額		12,966
無償受贈資産受入		0
その他		△ 57
期末純資産残高		88,376,692

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,592,622
物件費	3,820,957
社会保障給付	7,465,542
補助金等	3,235,835
支払利息	1,228,123
他会計への事務費等充当財源繰出支出	468,450
その他支出	1,625,126
支出合計	23,436,655
地方税	5,669,073
地方交付税	5,507,551
国県補助金等	4,585,618
使用料・手数料	336,311
分担金・負担金・寄附金	3,501,713
保険料	1,799,778
事業収入	5,274,560
諸収入	541,899
地方債発行額	477,293
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	126,402
その他収入	750,046
収入合計	28,570,244
経常的収支額	5,133,589

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,481,673
公共資産整備補助金等支出	148,289
支出合計	2,629,962
国県補助金等	926,601
地方債発行額	1,159,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	50,007
その他収入	65,580
収入合計	2,201,288
公共資産整備収支額	△ 428,674

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,400
貸付金	54,560
基金積立額	795,136
定額運用基金への繰出支出	140
地方債償還額	5,539,417
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,398,653
国県補助金等	3,263
貸付金回収額	69,062
基金取崩額	0
地方債発行額	2,919,900
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	45,874
その他収入	91,262
収入合計	3,129,361
投資・財務的収支額	△ 3,269,292

翌年度繰上充入金増減額	△ 58,915
当年度資金増減額	1,376,708
期首資金残高	6,712,303
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,089,011

### 3 普通会計と市全体の財務書類の比較

普通会計と市全体の財務書類を比較することで、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や財務の状況、市の行政活動の規模などを把握することができます。

比較の方法は、単純比較、財務指標の比較、連単倍率：市全体／普通会計（市全体の財務書類（連結）と普通会計（単体）の財務書類の項目の比率）であらわした比較などがあります。

#### ①貸借対照表の比較 ～連単倍率

備前市の貸借対照表で、連単倍率をみると、公共資産では1.83倍、流動資産で2.79倍、負債合計では2.55倍となっています。これは、下水道事業会計で、下水道の整備などの資産形成活動を長年にわたり行っており、財源として発行した下水道事業債（負債）の残高も大きいこと、また、公営企業である病院事業会計や水道事業会計で保有する現金預金、未収金、貯蔵品などが流動資産として計上されることが要因です。

【 貸 借 対 照 表 】

(単位:百万円、倍)

	市全体	普通会計	連単倍率	
借方	資産の部	金額 A	金額 B	A/B
	1. 公共資産	128,483	70,339	1.83
	2. 投資等	6,430	4,788	1.34
	3. 流動資産	9,292	3,335	2.79
	4. 繰延勘定	129		
	資産合計	144,334	78,462	1.84
貸方	負債の部	金額 A	金額 B	A/B
	1. 固定負債	51,696	20,003	2.58
	2. 流動負債	4,261	1,964	2.17
	負債合計	55,957	21,967	2.55
	純資産の部	金額 A	金額 B	A/B
	純資産合計	88,377	56,495	1.56
負債・純資産合計	144,334	78,462	1.84	

#### ②行政コスト計算書の比較 ～連単倍率・財務指標の比較

性質別行政コスト計算書の経常費用の連単倍率は、人にかかるコストでは1.63倍、物にかかるコストが2.15倍、補助金などの移転支的コストが1.81倍、支払利息などのその他のコストが4.31倍となっています。その他のコストの連単倍率が高いことは、支払利息が公営企業などの特別会計で多いことも影響しています。このことは、貸借

対照表の負債合計の連単倍率（2.55倍）からも見て取ることができます。

【 連結：性質別行政コスト計算書 】

(単位 百万円、倍)

性質	市全体	普通会計	連単倍率
人にかかるコスト	5,315	3,264	1.63
物にかかるコスト	9,784	4,545	2.15
移転支出的コスト	11,358	6,280	1.81
その他	1,656	383	4.32
経常費用	28,113	14,472	1.94
経常収益	11,520	427	26.98
受益者負担比率	41.0%	3.0%	13.89

つづいて、経常収益の連単倍率をみると27倍と非常に高くなっています。これは、連結の対象となる水道事業や病院事業の公営企業会計ではサービス提供のためのコストを使用料などの経常収益で賄うことが基本となっていますし、国民健康保険や、介護保険などの会計では提供するサービス（給付）の財源として、保険料（税）等の賦課・徴収が行われているからです。

このことから、行政コスト計算書の受益者負担率は、市全体で41.0%と普通会計の3.0%に比べて非常に高い比率となり、目的別の受益者負担率は、水道、病院事業会計が計上される環境衛生の項目で82.0%、次いで国民健康保険や介護保険事業特別会計が計上される福祉で49.7%、下水道事業特別会計が計上される生活インフラ・国土保全では、20.4%となっています。

【 連結：目的別の受益者負担率 】

行政目的	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	20.4%
教育	1.9%
福祉	49.7%
環境衛生	82.0%
産業振興	5.0%
消防	0.0%
総務	1.9%
議会	0.0%
支払利息	0.0%

## ◇ 財務書類の活用方法

作成した財務書類は、市の財務状況を表すものですが、市民への行財政情報の提供や、自治体経営のツールとしていかに活用していくかが課題となります。

財務書類を作成し公表することによる効果として、次の3点があげられます。

- 1 公表による透明性の向上と説明責任の履行
- 2 行政経営におけるマネジメント力の向上
- 3 資産・債務の把握による適切な管理

これらの効果を、本市ではどのように活用できるかについてまとめました。

### 1 公表による透明性の向上と説明責任の履行

毎年度の決算に関する情報と併せ、広報びぜんやホームページで公表することにより、資産と負債の状況、行政サービスのコストと負担の状況、財源の調達とその使途の状況などについて、お知らせすることができます。 (広報びぜん3月号抜粋)

備前市では、従来の現金の収支に着目した「決算書」に加えて、財政状況をよりの確に把握するため、財務書類4表を作成しています。

財務書類4表とは、年度末における資産や負債などの状況を表した「貸借対照表(バランスシート)」、行政サービスにかかったコストに着目し、年間の行政活動の実績に関する情報を表す「行政コスト計算書」、貸借対照表に計上された純資産の1年間の変動を表した「純資産変動計算書」、1年間の行政サービスに必要な資金の動きを明らかにした「資金収支計算書」からなっており、市の行政活動をストック情報とコストの両面から把握することができ、現金主義の「決算書」とは違った角度から、財政状況等の全体像を市民のみなさんにご理解いただくためのひとつの手段になると考えています。

市では、これらの財務書類4表を、平成19年秋に総務省から公表された「総務省方式改訂モデル」の基準を採用し、昭和44年度以降の「地方財政状況調査」に基づいて作成しています。



#### 科目説明

- ・**事業用資産**：公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例：市営住宅、学校)
- ・**インフラ資産**：道路、河川等の社会基盤となる資産
- ・**売却可能資産**：遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- ・**投資及び出資金**：債券及び株式並びに財団法人の寄付行為に係る出資金等
- ・**資金**：財政調整基金、歳計現金等
- ・**未収金**：市税などの未収金
- ・**退職手当引当金**：特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

### 1. 普通会計の貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表は、市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたかをあらわした一覧表といえます。

備前市では、784億6,200万円の資産を築いてきており、そのうち純資産の564億9,500万円については、これまでの世代が負担し、残り219億6,700万円は、これからの世代が負担する負債残高として残っていることがわかります。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
<b>1. 公共資産</b>	<b>70,339</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>20,003</b>
(1) 事業用資産	37,536	(1) 市債	16,516
(2) インフラ資産	32,714	(2) 退職手当引当金	3,486
(3) 売却可能資産	89	(3) その他	1
<b>2. 投資等</b>	<b>4,788</b>	<b>2. 流動負債</b>	<b>1,964</b>
(1) 投資及び出資金	783	(1) 翌年度償還予定	1,765
(2) 貸付金等	403	地方債	
(3) 基金等	3,602	(2) その他	199
<b>3. 流動資産</b>	<b>3,335</b>	<b>負債合計</b>	<b>21,967</b>
(1) 資金	3,241	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
うち歳計現金	1,224	<b>純資産合計</b>	<b>56,495</b>
(2) 未収金	94	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>78,462</b>
<b>資産合計</b>	<b>78,462</b>		

### 2 行政経営におけるマネジメント力の向上

経年比較や類似団体との比較により、本市の財務状況を把握することができ、意思決定や方向性の検討に活用できます。

①貸借対照表の行政目的別の資産の残高により、これまで整備してきた資産が把握でき、今後どの行政目的に投資するべきかという方向付けの判断資料になります。

#### 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的	H20	H19	H20割合	H19割合
①生活インフラ・国土保全	32,714,163	32,998,112	46.6%	45.9%
②教育	15,805,082	16,221,514	22.5%	22.6%
③福祉	2,213,783	2,266,860	3.2%	3.2%
④環境衛生	3,970,183	4,209,154	5.7%	5.9%
⑤産業振興	9,602,550	10,131,458	13.7%	14.1%
⑥消防	520,209	559,990	0.7%	0.8%
⑦総務	5,424,177	5,513,815	7.7%	7.7%
合計	70,250,147	71,900,903	100.0%	100.0%

②貸借対照表の地方債残高と公共資産合計の状況から、将来世代の負担割合をみる事ができる。将来世代への負担の先送りを抑制するため、適正な地方債発行額の決定における判断資料になります。

将来世代負担比率	地方債残高／公共資産合計	H20	H19
公共資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。		26.0%	26.2%

③行政コスト計算書の行政目的別経常コストに占める各経常収益の割合から、受益者負担比率を算出し、使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金などの適正化の検討における判断資料となります。

#### 目的別行政コストの構成比及び受益者負担率

行政目的	H20	構成比	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	2,740,490	18.9%	1.9%
教育	1,933,249	13.4%	1.9%
福祉	3,580,185	24.7%	3.8%
環境衛生	1,463,620	10.1%	5.6%
産業振興	1,322,643	9.1%	1.1%
消防	863,740	6.0%	0.0%
総務	1,994,633	13.8%	1.9%
議会	190,218	1.3%	0.0%
支払利息	350,238	2.4%	0.0%
回収不能見込計上額	32,994	0.2%	—
その他	0	0.0%	0.0%
合計	14,472,010	100.0%	3.0%

④施設整備に際し、事前に整備費と財源内訳、見込まれる運営費から財務書類を作成し、整備から廃止までのライフサイクルコストやランニングコストを算出することにより、整備するかどうかの意思決定の判断資料とすることができます。

### 3 資産・債務の把握による適切な管理

財務書類の作成過程で、固定資産の評価や遊休資産の把握が行われ固定資産台帳が段階的に整備されます。また、将来負担する債務に係る資金の必要額が明確になります。

- ①全庁的に遊休資産を把握することにより、資産の売却や有効利用の検討資料に使用することができます。
- ②将来支払う必要がある地方債や退職手当引当金に対して、減債基金積立金や退職手当組合積立金が著しく不足している場合は、積立金の増額や退職手当組合負担金の増額などを検討する際の判断に活用することができます。

# 用語解説等

## 貸借対照表の主な用語解説

### 1 公共資産

(1) 有形固定資産 地方財政状況調査の費目(決算費目)に準ずる計上科目)																																																																																					
①生活インフラ・国土保全	土木費 (道路・公園・市営住宅など)																																																																																				
②教育	教育費 (学校・公民館など)																																																																																				
③福祉	民生費 (保育園・福祉施設など)																																																																																				
④環境衛生	衛生費 (清掃施設、墓園、保健センターなど)																																																																																				
⑤産業振興	農林水産費、商工費、労働費 (農業用施設・勤労者センターなど)																																																																																				
⑥消防	消防費 (消防施設など)																																																																																				
⑦総務	総務費、議会費、その他 (市役所庁舎など)																																																																																				
(2) 売却可能資産	遊休資産や未利用資産などの売却可能な資産																																																																																				
減価償却基準 (決算費目に準じて定められた基準のため構造等にかかわらず適用される。)																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算統計上の区分</th> <th>耐用年数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総務費</td><td></td></tr> <tr><td>庁舎</td><td>50</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25</td></tr> <tr><td>民生費</td><td></td></tr> <tr><td>保育所</td><td>30</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25</td></tr> <tr><td>衛生費</td><td>25</td></tr> <tr><td>労働費</td><td>25</td></tr> <tr><td>農林水産業費</td><td></td></tr> <tr><td>造林</td><td>25</td></tr> <tr><td>林道</td><td>48</td></tr> <tr><td>治山</td><td>30</td></tr> <tr><td>砂防</td><td>50</td></tr> <tr><td>漁港</td><td>50</td></tr> <tr><td>農業農村整備</td><td>20</td></tr> <tr><td>海岸保全</td><td>30</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25</td></tr> <tr><td>商工費</td><td>25</td></tr> </tbody> </table>		決算統計上の区分	耐用年数	総務費		庁舎	50	その他	25	民生費		保育所	30	その他	25	衛生費	25	労働費	25	農林水産業費		造林	25	林道	48	治山	30	砂防	50	漁港	50	農業農村整備	20	海岸保全	30	その他	25	商工費	25	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算統計上の区分</th> <th>耐用年数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土木費</td><td></td></tr> <tr><td>道路</td><td>48</td></tr> <tr><td>橋りょう</td><td>60</td></tr> <tr><td>河川</td><td>49</td></tr> <tr><td>砂防</td><td>50</td></tr> <tr><td>海岸保全</td><td>30</td></tr> <tr><td>港湾</td><td>49</td></tr> <tr><td>都市計画</td><td></td></tr> <tr><td>街路</td><td>48</td></tr> <tr><td>都市下水路</td><td>20</td></tr> <tr><td>区画整理</td><td>40</td></tr> <tr><td>公園</td><td>40</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25</td></tr> <tr><td>住宅</td><td>40</td></tr> <tr><td>空港</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25</td></tr> <tr><td>消防費</td><td></td></tr> <tr><td>庁舎</td><td>50</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>教育費</td><td>50</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25</td></tr> </tbody> </table>		決算統計上の区分	耐用年数	土木費		道路	48	橋りょう	60	河川	49	砂防	50	海岸保全	30	港湾	49	都市計画		街路	48	都市下水路	20	区画整理	40	公園	40	その他	25	住宅	40	空港	25	その他	25	消防費		庁舎	50	その他	10	教育費	50	その他	25
決算統計上の区分	耐用年数																																																																																				
総務費																																																																																					
庁舎	50																																																																																				
その他	25																																																																																				
民生費																																																																																					
保育所	30																																																																																				
その他	25																																																																																				
衛生費	25																																																																																				
労働費	25																																																																																				
農林水産業費																																																																																					
造林	25																																																																																				
林道	48																																																																																				
治山	30																																																																																				
砂防	50																																																																																				
漁港	50																																																																																				
農業農村整備	20																																																																																				
海岸保全	30																																																																																				
その他	25																																																																																				
商工費	25																																																																																				
決算統計上の区分	耐用年数																																																																																				
土木費																																																																																					
道路	48																																																																																				
橋りょう	60																																																																																				
河川	49																																																																																				
砂防	50																																																																																				
海岸保全	30																																																																																				
港湾	49																																																																																				
都市計画																																																																																					
街路	48																																																																																				
都市下水路	20																																																																																				
区画整理	40																																																																																				
公園	40																																																																																				
その他	25																																																																																				
住宅	40																																																																																				
空港	25																																																																																				
その他	25																																																																																				
消防費																																																																																					
庁舎	50																																																																																				
その他	10																																																																																				
教育費	50																																																																																				
その他	25																																																																																				

### 2 投資等

(1) 投資及び出資金	公営企業や団体への出資金、出捐金など
(2) 貸付金	住宅資金貸付金や奨学資金貸付金など
(3) 基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた基金など
②その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた基金など



③土地開発基金	土地の取得を目的とした定額運用基金
⑤退職手当組合積立金	退職手当の支給に備えて退職手当組合に積み立てている積立金
(4) 長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込額	債権のうち、回収が困難と見込まれるもの
<b>3 流動資産</b>	
①財政調整基金	年度間の財源調整など健全な財政運営をするための基金
②減債基金	地方債の償還財源として積み立てた基金
③歳計現金	当該年度の収入から支出を差し引いた額
(2) 未収金	当該年度において発生した滞納が1年未満の債権
<b>1 固定負債</b>	
(2) 長期未払金	物件等の引渡しを受けたが支払いは済んでいない債務や損失補償等の契約(債務負担額)のうち、すでに確定したもので、翌年度の償還予定額を除いた額
(3) 退職手当引当金	年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当の支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額
<b>2 流動負債</b>	
(5) 賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した額(平成N年度の6月に支払う賞与は、12月から5月分であるため、そのうちの12月から3月の4ヶ月間は平成N-1年度に発生していると整理する)
1 公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた額
2 公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国・県補助金と地方債を除いた額
3 その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額
4 資産評価差額	売却可能資産の取得価額と売却可能額の差額や有価証券などの取得価額と時価との差額など

【欄外の注記について】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間へ市が支出した補助金のうち資産形成の財源となったもの
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に、将来負担となる可能性のあるもの
※4 普通会計の将来負担に関する情報	将来一般会計等が負担すると見込まれる額

行政コスト計算書の主な用語解説

<b>【経常行政コスト】</b>	
(1) 人件費	特別職や職員の給与・報酬から退職手当・賞与引当金を除いた額

(2)退職手当引当金繰入等	退職給与引当金の本年度増加分
(3)賞与引当金繰入額	賞与引当金の本年度増加分
(1)物件費	委託料、需用費(消耗品費等)、役務費等
(2)維持補修費	学校、公民館、道路、庁舎などの施設を維持・修繕するための経費
(3)減価償却費	有形固定資産が経年劣化により、その資産価値が減少したと認められる額
(1)社会保障給付	児童手当、生活保護費、障害者等への支援費など(扶助費)
(2)補助金等	市民や団体等に対する補助金・負担金
(3)他会計等への支出額	国民健康保険会計、介護保険会計等に対する繰出金
(4)他団体への公共資産整備補助金等	国・県または民間団体等が行う施設の建設・改良事業に対する経費
(1)支払利息	地方債及び一時借入金の支払利息
(2)回収不能見込計上額	貸借対照表計上回収不能見込額の当年度増減額と当年度不納欠損額額の合計
(3)その他行政コスト	上記に含まれない経費
<b>【経常収益】</b>	
使用料・手数料	公共施設の使用料や証明書発行手数料など
分担金・負担金・寄付金	保育料や事業分担金など
(差引)純経常行政コスト	「経常行政コスト」から「経常収益 合計」を引いた額

### 純資産変動計算書の主な用語解説

表側	
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上された純資産の額
純経常行政コスト	当該年度における行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額
一般財源	(上記純経常行政コストに対する一般財源)
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金など

補助金等受入	国や県などから受けた補助金の額
臨時損益	(経常的なコスト以外の下記のような臨時的に発生するもの)
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧にかかった経費
公共資産除却売却損益	公共資産を除却、または売却した際の損益
投資損失	投資または出資金の時価もしくは実質価額が取得価額と比べて著しく下落した場合のその差額
科目振替	(純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目)
公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還することにより公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わる
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄付等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額
その他	上記以外の要素
期末純資産残高	上記の増減事由の結果、当年度末の貸借対照表に計上された純資産の額

表頭

公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた額
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国・県補助金と、地方債を差し引いた額
その他一般財源等	公共資産以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価額と売却可能額との差額や、「有価証券」などの取得価額と時価との差額など

資金収支計算書の主な用語解説

1 経常的収支の部	日常的な行政活動による資金収支の状況
2 公共資産整備収支の部	貸借対照表の有形固定資産を形成するための資金収支の状況

3 投資・財務的収支の部	企業会計や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費および財源の状況
--------------	---

当年度歳計現金増減額	当該年度中の収入から支出を引いた額(現金の増減額)
期首歳計現金残高	前年度末の現金の残高
期末歳計現金残高	当年度末の現金の残高

欄外の注記について

※1一時借入金に関する情報	資金収支計算書に反映されない情報を明示するもの
借入限度額	その年内に一時借入れをすることができる上限額
一時借入金利子	一時借入れを行ったことにより発生した利息額
※2基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩を除いた基礎的な収支情報

